⑾　資産除去債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	59,981	1,124	—	61,106	基準第89特定有※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	26,713	542	—	27,256	基準第89特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,398	136	—	6,535	基準第89特定有
計	93,093	1,804	—	94,898	

⑿　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	3,886,608	—	—	—	584,265	1	(547,265) 3,302,343	—

注）１　国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

２　（　）は１年以内返済予定分を記載しております。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	56,189,780	—	—	56,189,780	
	計	56,189,780	—	—	56,189,780	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,107,160	(38,139) 1,604,583	1,335	17,710,407	増加理由：施設整備費補助金等による建物等の取得。（　）内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数。 減少理由：不用特定資産の除却
	授業料	1,360	—	—	1,360	
	補助金等	3,500,489	—	—	3,500,489	
	寄附金等	799	—	—	799	
	目的積立金	2,846,670	225,463	2,910	3,069,224	増加理由：前中期目標期間繰越積立金等による工具器具備品等の取得 減少理由：不用特定資産の除却